



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月12日  
 上場取引所 東 大

TEL 06-6962-1531  
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	125,010	△16.8	2,940	△16.3	3,041	△16.1	1,626	△15.6
21年3月期	150,186	△3.4	3,511	2.2	3,623	3.2	1,927	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.11	—	1.4	1.8	2.4
21年3月期	13.17	—	1.7	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	167,258	115,399	69.0	788.54
21年3月期	176,748	115,165	65.2	786.89

(参考) 自己資本 22年3月期 115,399百万円 21年3月期 115,165百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,773	△2,194	△8,307	30,266
21年3月期	9,852	△3,724	△2,112	29,995

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	98.7	1.6
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	117.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00		100.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭  
 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭  
 23年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 3円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	63,000	△2.9	1,600	△10.2	1,700	△11.2	900	△7.2	6.15
通期	130,000	4.0	3,500	19.0	3,600	18.4	1,900	16.8	12.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 147,874,388株 21年3月期 147,874,388株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,529,012株 21年3月期 1,519,065株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	125,010	△16.8	2,882	△15.9	3,003	△15.6	1,624	△14.8
21年3月期	150,186	△3.4	3,427	0.1	3,560	0.9	1,906	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.10	—
21年3月期	13.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	163,847	113,096	69.0	772.80
21年3月期	173,155	112,877	65.2	771.25

(参考) 自己資本 22年3月期 113,096百万円 21年3月期 112,877百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,000	△2.9	1,600	△8.2	1,700	△10.0	900	△6.7	6.15
通期	130,000	4.0	3,500	21.4	3,600	19.8	1,900	17.0	12.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の低迷や改善の兆しが見えない雇用・所得環境、デフレなどの懸念要因もあり、厳しい状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により新設住宅着工戸数は大幅に減少し、昭和39年以来45年ぶりの80万戸割れとなりました。リフォームにおきましても、消費意欲の減退により同様に盛り上がり欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争により住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。

販売体制におきましても、166カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましても、生産体制の見直しや製造原価の低減、諸経費の削減に積極的に取り組み、収益体質の強化に努めてまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,250億1千万円（前期比16.8%減）、営業利益は29億4千万円（前期比16.3%減）、経常利益は30億4千1百万円（前期比16.1%減）、当期純利益は16億2千6百万円（前期比15.6%減）となりました。

なお、平成21年10月8日に販売に関する基本合意をいたしました株式会社ミカドは、昨年末に民事再生手続開始の申立を行い、平成22年3月4日に再生手続が廃止決定され全事業を停止いたしました。当社の業績に与える影響はほとんどございません。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### a. 厨房部門

厨房部門では、リフォーム市場において、カンタン取替ホーローシステムキッチンとホーローキッチンセットが堅調に推移し、また下期より、フルモデルチェンジしたホーローシステムキッチン「リテラ」が順調に台数を伸ばしました。一方、新築市場において、集合住宅向けのキッチンが減少したため、売上高は723億1千5百万円（前期比21.3%減）となっております。

#### b. 洗面部門

洗面部門では、中高級シリーズを中心としたアクリル人造大理石カウンターの各シリーズが販売台数を伸ばしたものの、厨房部門と同様に集合住宅向けの洗面が減少したことで、売上高は123億2千9百万円（前期比27.3%減）となっております。

#### c. 浴槽部門

浴槽部門では、アクリル人造大理石浴槽のシステムバス「ルーノ」・「レラージュ」が好調に推移いたしました。ボリュームゾーンの「エメロード」が減少したことから、売上高は280億8千2百万円（前期比3.5%減）となっております。

#### d. 燃焼部門

燃焼部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばし、売上高は30億9千9百万円（前期比6.9%増）となっております。

なお、その他部門である住宅向けトイレの「ティモニ」が、平成20年3月発売開始以来、販売は順調に推移しており、平成21年度においては大幅に台数を伸ばし、売上高は11億2千万円となっております。

次期におけるわが国経済の見通しといたしましては、雇用不安や所得減少の懸念等は残るものの、輸出関連企業の業績回復や株価の上昇が見られるなど、改善されていくものと期待されます。

住宅市場におきましては、住宅版エコポイントの新設や贈与税の非課税枠拡大といった政策の後押し、マンションの販売在庫数の減少といった明るい兆しの一部にあるものの、足元の景気は厳しい局面が続いており、まだまだ先行きは不透明な状況にあります。こうした市場背景の下で、更なる競争激化が見込まれ、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、主力のシステムキッチンや洗面化粧台、浴室壁面にデザインを施した当社独自の技術による「ホーローアートパネル」を採用したシステムバスなどの商品が次期の売上拡大に寄与するよう取り組んでまいります。今後も独自性のある「高品位ホーロー」を中心とした商品で一層の販売攻勢をかけていくとともに、高品質な商品をお求め易い価格で販売するという当社の基本政策を推進し、業績の向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は1,300億円（前期比4.0%増）、営業利益は35億円（前期比19.0%増）経常利益は36億円（前期比18.4%増）、当期純利益は19億円（前期比16.8%増）を予定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ94億8千9百万円減少し、1,672億5千8百万円となりました。主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の減少69億8千8百万円、商品及び製品の減少13億3百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少18億5千9百万円、投資その他の資産の増加2億5千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ97億2千3百万円減少し、518億5千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28億1千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少64億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円増加し、1,153億9千9百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億1千5百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には302億6千6百万円（前期比0.9%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、107億7千3百万円（前期と比べ9億2千1百万円増）となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28億1千5百万円、減価償却費35億2千9百万円、売上債権の減少68億5千2百万円、たな卸資産の減少14億3千万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少28億8千5百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、21億9千4百万円（前期と比べ15億2千9百万円減）となりました。当期における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、83億7百万円（前期と比べ61億9千4百万円増）となりました。当期における主な支出は、長期借入金の返済64億円、配当金の支払19億1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	62.4	65.2	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	33.1	48.2	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.1	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	45.8	49.4	182.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主各位に長期にわたって安定かつ充実した配当を維持していくことであり、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを重要な課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホール技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などに有効活用することによって利益成長を実現していく所存であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき10円の普通配当に3円の特別配当を加え、合計13円を実施したいと存じます。

次期の1株当たり年間配当金につきましても、利益配分に関する基本方針と次期業績予想にもとづき、普通配当10円に特別配当3円を加え、13円の株主配当を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

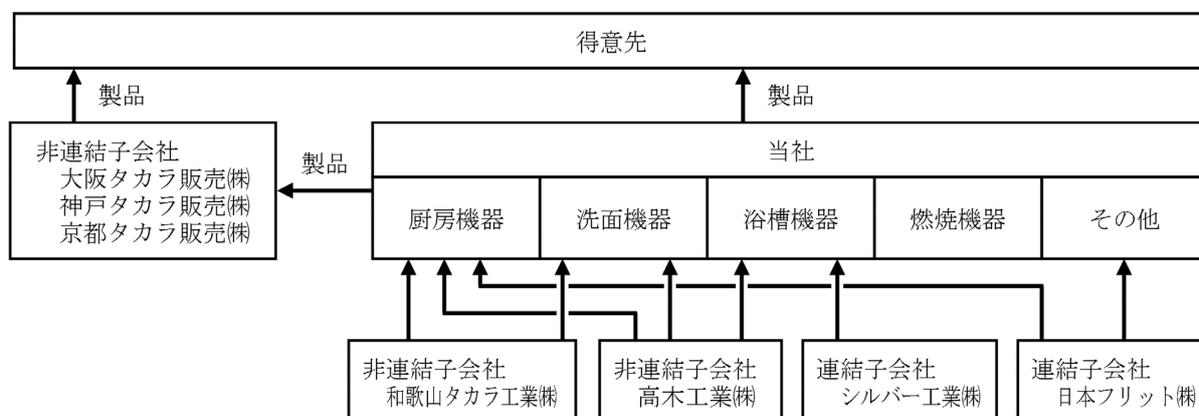
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	大阪タカラ販売(株) 神戸タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株)
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル	当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラスステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社 シルバー工業(株) 高木工業(株)	
燃焼機器	電気温水器、エコキュート、石油およびガス給湯器・風呂釜	当社	
その他	その他の住宅設備機器、住宅用トイレ、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット(株)	

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)が行っております。

当社のグループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、持続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれ、なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もお客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に156カ所の事業所、業界最多数を誇る166カ所のショールームを設置し、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増すなか、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では、社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,995	30,266
受取手形及び売掛金	41,138	34,149
商品及び製品	8,967	7,664
仕掛品	1,138	1,056
原材料及び貯蔵品	2,147	2,102
繰延税金資産	1,213	1,146
その他	1,997	1,932
貸倒引当金	△197	△166
流動資産合計	86,401	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,795	69,399
減価償却累計額	△39,454	△40,840
建物及び構築物（純額）	29,341	28,559
機械装置及び運搬具	33,805	33,635
減価償却累計額	△28,853	△29,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	4,395
工具、器具及び備品	18,313	18,283
減価償却累計額	△16,323	△16,240
工具、器具及び備品（純額）	1,989	2,043
土地	35,993	36,040
建設仮勘定	626	4
有形固定資産合計	72,903	71,043
無形固定資産	1,351	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	8,176	9,157
長期貸付金	426	335
敷金	1,959	1,859
繰延税金資産	1,947	1,803
その他	3,590	3,196
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,092	16,345
固定資産合計	90,347	89,107
資産合計	176,748	167,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,280	20,462
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	—
未払法人税等	645	782
その他	7,089	5,969
流動負債合計	48,314	38,114
固定負債		
繰延税金負債	69	70
再評価に係る繰延税金負債	905	905
退職給付引当金	11,670	12,156
役員退職慰労引当金	623	612
固定負債合計	13,268	13,745
負債合計	61,583	51,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,474	56,198
自己株式	△879	△884
株主資本合計	112,688	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,634
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	2,476	2,992
純資産合計	115,165	115,399
負債純資産合計	176,748	167,258

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	150,186	125,010
売上原価	101,291	81,125
売上総利益	48,894	43,885
販売費及び一般管理費	45,382	40,944
営業利益	3,511	2,940
営業外収益		
受取利息	149	107
受取配当金	222	182
その他	365	353
営業外収益合計	737	643
営業外費用		
支払利息	165	116
その他	460	426
営業外費用合計	625	543
経常利益	3,623	3,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	338
特別損失		
固定資産除却損	211	211
投資有価証券評価損	267	352
特別損失合計	479	564
税金等調整前当期純利益	3,155	2,815
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,320
法人税等調整額	△297	△131
法人税等合計	1,227	1,189
当期純利益	1,927	1,626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		26,356		26,356
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,356		26,356
資本剰余金				
前期末残高		30,736		30,736
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		30,736		30,736
利益剰余金				
前期末残高		56,449		56,474
当期変動額				
剰余金の配当		△1,902		△1,902
当期純利益		1,927		1,626
当期変動額合計		24		△276
当期末残高		56,474		56,198
自己株式				
前期末残高		△869		△879
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△5
自己株式の処分		2		—
当期変動額合計		△10		△5
当期末残高		△879		△884
株主資本合計				
前期末残高		112,674		112,688
当期変動額				
剰余金の配当		△1,902		△1,902
当期純利益		1,927		1,626
自己株式の取得		△12		△5
自己株式の処分		2		—
当期変動額合計		14		△281
当期末残高		112,688		112,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,014	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,895	515
当期末残高	1,118	1,634
土地再評価差額金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,371	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,895	515
当期末残高	2,476	2,992
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	117,046	115,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,927	1,626
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,881	234
当期末残高	115,165	115,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,155		2,815
減価償却費		4,679		3,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		35		△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		553		486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		25		△10
受取利息及び受取配当金		△371		△290
支払利息		165		116
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△338
投資有価証券評価損益 (△は益)		267		352
預託金償還損益 (△は益)		△11		—
有形固定資産除却損		211		211
売上債権の増減額 (△は増加)		1,674		6,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)		6,853		1,430
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,068		△2,885
その他		161		△283
小計		11,330		11,955
利息及び配当金の受取額		372		294
利息の支払額		△199		△59
法人税等の支払額		△1,651		△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,852		10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△18		△824
投資有価証券の売却による収入		—		671
有形固定資産の取得による支出		△2,761		△1,842
有形固定資産の売却による収入		1		—
無形固定資産の取得による支出		△393		△357
預託金の償還による収入		12		—
貸付けによる支出		△22		△94
貸付金の回収による収入		116		148
その他		△658		102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,724		△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,800		—
長期借入金の返済による支出		—		△6,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		1,000		—
社債の償還による支出		△5,000		—
自己株式の取得による支出		△12		△5
自己株式の処分による収入		2		—
配当金の支払額		△1,902		△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,112		△8,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,014		271
現金及び現金同等物の期首残高		25,980		29,995
現金及び現金同等物の期末残高		29,995		30,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱の2社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売㈱他5社であります。

これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品及び製品、仕掛品 …… 総平均法

b. 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法

② 有価証券

a. 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

b. その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,845百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。

#### ③ ヘッジ方針

金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (会計方針の変更)

#### 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更しております。

この変更は、平成19年度、20年度の税制改正に伴う、一連の減価償却制度の見直しを契機に、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、費用収益のより適切な対応を図るために実施したものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億9千2百万円増加しております。

#### 2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 投資有価証券に含まれている非連結子会社の株式は、550百万円であります。	1 投資有価証券に含まれている非連結子会社の株式は、550百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 減価償却実施額 4,679百万円	1 減価償却実施額 3,529百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,058百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,004百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

(注) 1. 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式（注）	1,519	9	—	1,529
合計	1,519	9	—	1,529

（注） 自己株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,995百万円	現金及び預金勘定	30,266百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>29,995</u>	現金及び現金同等物	<u>30,266</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する販売実績については、「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(販売の状況)

販売実績

製品部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
厨房機器	91,924百万円	72,315百万円
洗面機器	16,959	12,329
浴槽機器	29,105	28,082
燃焼機器	2,897	3,099
その他	9,298	9,183
合計	150,186	125,010

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円89銭	1株当たり純資産額	788円54銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	11円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,927	1,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,927	1,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,367	146,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,989	30,259
受取手形	22,388	18,045
売掛金	18,735	16,090
商品及び製品	8,131	7,117
仕掛品	984	909
原材料及び貯蔵品	1,707	1,641
前払費用	141	68
繰延税金資産	1,061	1,003
その他	3,154	2,863
貸倒引当金	△200	△169
流動資産合計	86,094	77,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,643	60,199
減価償却累計額	△32,698	△33,912
建物（純額）	26,945	26,286
構築物	3,193	3,226
減価償却累計額	△2,559	△2,621
構築物（純額）	633	605
機械及び装置	23,741	23,701
減価償却累計額	△20,088	△20,482
機械及び装置（純額）	3,653	3,218
車両運搬具	911	885
減価償却累計額	△801	△780
車両運搬具（純額）	110	105
工具、器具及び備品	16,374	16,487
減価償却累計額	△14,556	△14,600
工具、器具及び備品（純額）	1,818	1,886
土地	33,474	33,521
建設仮勘定	626	4
有形固定資産合計	67,262	65,628
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272	1,069
その他	62	637
無形固定資産合計	1,334	1,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,579	8,535
関係会社株式	3,221	3,221
出資金	72	64
長期貸付金	80	53
従業員長期貸付金	166	147
関係会社長期貸付金	179	134
敷金	1,958	1,858
繰延税金資産	1,712	1,557
その他	3,500	3,115
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	18,463	18,682
固定資産合計	87,061	86,017
資産合計	173,155	163,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,734	11,437
買掛金	9,540	9,197
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	—
未払金	597	445
未払法人税等	623	771
未払費用	4,909	4,726
前受金	277	141
預り金	186	190
その他	735	124
流動負債合計	47,904	37,935
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	905	905
退職給付引当金	10,845	11,298
役員退職慰労引当金	623	612
固定負債合計	12,373	12,815
負債合計	60,278	50,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,270	2,193
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	9,157	8,955
利益剰余金合計	54,201	53,923
自己株式	△879	△884
株主資本合計	110,400	110,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,621
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	2,476	2,979
純資産合計	112,877	113,096
負債純資産合計	173,155	163,847

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	150,186	125,010
売上原価	102,683	82,338
売上総利益	47,502	42,672
販売費及び一般管理費	44,074	39,789
営業利益	3,427	2,882
営業外収益		
受取利息	174	129
受取配当金	221	181
その他	362	346
営業外収益合計	757	657
営業外費用		
支払利息	157	116
社債利息	8	—
その他	458	420
営業外費用合計	624	536
経常利益	3,560	3,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	338
特別損失		
固定資産除却損	194	181
投資有価証券評価損	266	352
特別損失合計	461	534
税引前当期純利益	3,110	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,306
法人税等調整額	△297	△122
法人税等合計	1,204	1,183
当期純利益	1,906	1,624

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	30,719	30,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,719	30,719
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,962	2,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,962	2,962
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>株主配当積立金</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,349	2,270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	△76
当期変動額合計	△78	△76
当期末残高	2,270	2,193
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	39,791	39,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,791	39,791
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,074	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	78	76
当期変動額合計	82	△201
当期末残高	9,157	8,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△869	△879
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△879	△884
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	110,407	110,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△7	△283
当期末残高	110,400	110,116
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,012	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,893	502
当期末残高	1,119	1,621
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,370	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,893	502
当期末残高	2,476	2,979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	114,777	112,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,900	219
当期末残高	112,877	113,096

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。